

## 実体経済の動向

### ◇在庫は小幅ながら減少

(生産——微減)

9月の鉱工業生産(速報、季節調整済み<sup>(注)</sup>、前月比)は、-0.1%(船舶を除くと-0.2%)と前月増加(+1.3%)のあとわずかながら減少した(前年同月比+2.3%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

9月の生産を財別にみると、資本財輸送機械が3か月ぶりに増加し、非耐久消費財も横ばいとなったが、その他の財はいずれも減少した。すなわち、一般資本財は、化学機械、クレーン、非標準変圧機が前月大幅増加のあと反動減となり、電子計算機、金属工作機械等も減少したことから、また耐久消費財もラジオ、テレビ(カラー、白黒)が減少を続け、白もの家電(電気冷蔵庫、電気掃除機、電子レンジ)、乗用車(軽、小型)も減少したため、いずれも前月増加のあと再び減少した。このほか生産財も、鉄鋼半製品(銑鉄、粗鋼)、非鉄地金

(銅、アルミ、亜鉛)等が微増となった反面、ブリキ、非鉄二次製品(アルミ圧延品、伸銅品)、綿糸、合繊紡績糸、段ボール原紙などが減少したため、前月増加のあと再び減少し、建設資材も棒鋼、橋りょう、鉄骨、スチールサッシ・ドア等の減少を主因に5か月連続減少した。一方、非耐久消費財は、陶磁器、灯油、洗剤等が増加したものの、軽金属板製品、ガラス製品、石けん等が減少したことから前月比横ばいとなり、また資本財輸送機械は、小型乗用車、トラック等を中心に3か月ぶりに大幅増加となった。

(出荷——横ばい)

9月の出荷(速報)は、前月増加のあと横ばい(船舶を除くと+0.2%)にとどまった(前年同月比+1.9%)。

9月の出荷を財別にみると、資本財輸送機械、建設資材が増加をみた一方、一般資本財、生産財、耐久消費財は減少するなど区々の動きを示した。まず、資本財輸送機械は、乗用車、トラック等を中心に前月減少のあと再び増加し、建設資材も鉄骨、橋りょう等が減少したものの、棒鋼、形鋼やセメント、板ガラス等が増加したことから、5か月ぶりに増加した。一方、一般資本財は、化

### 鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	51年		52年		52年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
鉱工業指数	128.7	129.4	130.6	129.1	128.0	129.7	129.6
前期(月)比	1.7	0.5	0.9	-1.1	-2.2	1.3	-0.1
前年同期(月)比	13.8	8.5	5.0	2.0	0.9	2.9	2.3
投資財	4.0	-0.5	1.5	-0.1	-1.9	1.0	1.9
資本財	4.6	-0.3	2.4	1.6	-1.3	1.9	2.2
同(輸送機械を除く)	6.5	0.5	0.9	0.3	-0.5	3.2	-2.7
輸送機械	1.0	-2.7	5.4	5.0	-1.2	-0.1	11.4
建設資材	2.5	-1.5	-0.9	-5.0	-1.7	-1.5	-1.7
消費財	-0.9	2.2	2.7	-1.8	-3.5	1.6	-1.1
耐久消費財	-1.2	4.3	2.0	-3.5	-2.8	3.3	-3.0
非耐久消費財	-0.4	0.8	3.2	-0.6	-4.3	0.4	0.0
生産財	1.7	0.2	-0.7	-1.5	-1.4	1.4	-1.3

(注) 1. 通産省調べ、52年9月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

### 鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	51年		52年		52年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
鉱工業指数	130.7	134.4	132.7	132.2	131.1	132.8	132.8
前期(月)比	0.3	2.8	-1.3	-0.4	-0.8	1.3	0.0
前年同期(月)比	10.5	8.0	3.5	1.5	0.8	1.8	1.9
投資財	1.1	3.3	-1.4	-0.8	0.5	1.4	0.9
資本財	0.6	5.0	-0.8	0.3	1.0	3.0	-0.3
同(輸送機械を除く)	6.2	2.5	0.1	0.3	-1.0	5.7	-3.2
輸送機械	-5.8	7.5	-0.9	-0.1	4.3	-1.1	2.9
建設資材	1.5	-0.8	-3.2	-2.7	0.0	-0.4	1.3
消費財	-0.4	4.9	-0.6	0.0	-1.6	0.0	-0.4
耐久消費財	0.3	7.5	-4.0	-0.5	3.0	-2.2	-1.3
非耐久消費財	-0.4	3.2	2.1	-0.5	-5.3	1.5	-0.1
生産財	0.2	1.0	-1.5	-0.3	-1.0	1.8	-1.1

(注) 1. 通産省調べ、52年9月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

学機械、非標準変圧機、クレーン等の反動落ち、トラクタ(装軌式)、金属工作機械、電子計算機等の減少を主因に、また、生産財も電気銅、非鉄二次製品(アルミ圧延品、伸銅品)のほか、通信・電子部品(トランジスタ、半導体集積回路)、紡績糸、織物等の減少から、いずれも前月増加のあと再び減少した。このほか、耐久消費財も、小型乗用車、電卓、ステレオセット等が増加を続けた反面、軽乗用車、石油ストーブ、腕時計等が減少を続け、白もの家電(電気洗たく機、電気冷蔵庫、電子レンジ)、ラジオ、ピアノ等も落込んだため、2か月連続して減少した。この間非耐久消費財は写真フィルム、石けん、ガラス製品等の落込みみから微減した。

#### (在庫——微減)

9月の生産者製品在庫(速報)は、前月ほぼ横ばい(+0.1%)のあと-0.6%とわずかながら減少し、同在庫率指数(45年=100)も130.4と0.8ポイントの低下となった。

財別にみると、資本財輸送機械が3か月ぶりにかなり増加した以外は各財とも軒並み減少した。すなわち、一般資本財は、電動機、銅電線ケーブル

ル、金属工作機械、標準変圧機等の減少を主因に、建設資材もセメントの大幅減や形鋼、棒鋼、亜鉛めっき鋼板などの減少から、いずれも5か月ぶりに減少し、また非耐久消費財も、灯油、洗剤、金属洋食器等の減少を主因に2か月連続減少した。このほか生産財は、非鉄地金(アルミ、亜鉛)、板紙(段ボール原紙、白板紙)、通信・電子部品(陰極線管、トランジスタ)などが増加を続けた反面、紡績糸、織物(綿織物、毛織物)、塩ビ等が減少傾向をたどり、非鉄二次製品(アルミ圧延品、伸銅品)、揮発油等も減少したためわずかながら減少し、耐久消費財もカラーテレビ、ラジオ、軽乗用車等が増加したものの、小型乗用車、電卓、ステレオセット、エアコン(輸送機用、セパレート型)等が減少したため、前月増加のあと再び減少した。一方、資本財輸送機械は、普通乗用車、大型バス等が減少したが、小型乗用車、トラック、小型バス等が増加したため、3か月ぶりにかんりの増加となった。

#### (設備投資——一般資本財は再び減少)

9月の一般資本財出荷(速報)は、前月大幅増加(+5.7%)のあと-3.2%とかなりの減少となった。

品目別には、圧延機械、機械プレス等が著増し、農業用機械(動力耕うん機、稲麦刈取機)、電動機等も増加したが、化学機械、非標準変圧機、クレーンが前月著増の反動落ちとなり、トラクタ(装軌式)、ポンプ、金属工作機械等も減少となった。

9月の機械受注額(船舶を除く民需、前月比)は、電力からの受注が前月大口集中の反動落ちとなったことを主因に-25.5%(前年同月比-34.2%)と前月増加(+13.1%)のあと再び減少となった。

業種別にみると、製造業からの受注は、紙・パ、自動車、機械工業等が増加した反面、繊維、化学、窯業、造船が減少したため、-1.5%(前年同月比-4.2%)と前月増加(+3.3%)のあと再び小幅減少を示した。一方、非製造業(船舶を除く)からの受注も、その他非製造業、建設が増加した反

### 鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)末比増減(-)率・%)

	51年 (期末)		52年 (期末)				52年		
	12月	3月	6月	9月	7月	8月	9月		
指数	167.8	167.7	174.3	173.2	174.0	174.2	173.2		
前期(月)末比	4.7	-0.1	3.9	-0.6	-0.2	0.1	-0.6		
前年同期(月)末比	5.3	5.6	10.3	8.0	9.7	10.0	8.0		
製品在庫率 指数	127.2	123.1	131.9	130.4	132.7	131.2	130.4		
投資財	6.0	-1.6	3.1	0.6	1.2	-0.9	0.3		
資本財	6.3	-1.4	2.5	1.5	1.3	-1.5	1.7		
同(輸送機械 を除く)	5.4	-2.8	1.2	1.0	3.1	0.1	-2.1		
輸送機械	9.3	-1.1	4.5	3.4	-1.8	-3.9	9.5		
建設資財	5.4	-1.4	4.5	-1.4	0.3	0.4	-2.1		
消費財	4.4	-3.3	3.9	-2.4	-1.0	0.2	-1.6		
耐久消費財	4.1	-2.3	4.6	-3.7	-2.3	0.5	-1.9		
非耐久消費財	4.1	-4.4	3.3	-0.6	0.4	-0.7	-0.3		
生産財	3.8	3.0	4.0	0.5	-0.3	0.9	-0.1		

(注) 1. 通産省調べ、52年9月は速報。

2. 前年同期(月)末比は原指数による。

面、電力が前月大口集中の反動落ちとなったため、-40.4%(前年同月比-47.3%)と前月大幅増加(+22.4%)のあと著減した。

この間、同官公需は、運輸が著増したものの、

### 需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	52年			52年		
	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
民 需	2,829 ( 4.5)	2,688 (- 5.0)	2,379 (-11.5)	2,394 (- 6.4)	2,661 ( 11.1)	2,081 (-21.8)
同 (船舶を除く)	2,710 ( 1.4)	2,507 (- 7.5)	2,283 (- 8.9)	2,304 ( 1.1)	2,606 ( 13.1)	1,941 (-25.5)
製造業	1,161 ( 6.8)	1,028 (-11.5)	950 (- 7.6)	934 (- 6.5)	965 ( 3.3)	951 (- 1.5)
非製造業	1,662 ( 0.9)	1,648 (- 0.8)	1,461 (-11.3)	1,474 (- 7.6)	1,737 ( 17.9)	1,174 (-32.4)
同 (船舶を除く)	1,542 (- 6.2)	1,492 (- 3.2)	1,410 (- 5.5)	1,433 ( 10.5)	1,753 ( 22.4)	1,045 (-40.4)

(注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

通信、防衛庁およびその他官公庁向けが前月著増のあと軒並み反動落ちとなったため、-20.4%(前年同月比+58.4%)と前月著増(+67.6%)のあとかなりの減少となった。

9月の建設工事受注額(民需、速報)は、-1.2%と前月(-4.4%)に引続き減少となった。

また、官公庁分も-2.3%と前月大幅増加(+22.3%)のあとわずかながら減少した。

### ◇9月の小売商況はやや持直し

9月の全国百貨店売上高(速報)は、前月減少(8月-2.4%)のあと、+1.3%と若干持直した。

これを品目別にみると、主力の衣料品は、秋物衣料のすべりだし低調など伸び悩み基調をあらためていないが、身のまわり品、家庭用品、食料品は比較的順調な売行きを示した。

なお、この結果7~9月通計でも、7月の大幅

### 卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	52年		52年					
		4~6月平均	7~9月平均	8月	9月	10月	上旬	中旬	下旬
総 平 均	100.0	0.1	- 0.5	0.2	0.1	- 0.3	- 0.1	- 0.2	- 0.2
食 料 品	13.4	1.2	- 0.5	0.3	0.8	- 0.5	- 0.3	- 0.3	0.2
非食料農林産物	2.4	- 2.9	- 7.0	- 2.3	- 1.1	- 1.8	- 0.8	- 0.6	- 0.3
織 維 製 品	7.8	- 0.3	- 1.7	- 0.1	- 0.1	0.5	0.4	0.1	- 0.2
製 材・木 製 品	3.8	- 0.7	- 1.9	- 0.9	- 0.3	0.8	0.5	0.2	0
パルプ・紙・同製品	2.8	0.9	1.7	0.3	0.3	- 0.5	0	0.1	- 0.8
金 属 素 材	1.9	- 6.6	- 5.4	0.5	0.8	- 3.9	- 0.8	- 1.7	- 3.2
鉄 鋼	9.4	- 0.8	2.2	2.4	0.5	- 0.5	- 0.1	- 0.3	- 0.4
非 鉄 金 属	4.2	- 2.0	- 5.2	- 2.1	- 0.2	0.2	0.1	- 0.1	- 0.7
金 属 製 品	3.8	0.2	- 0.1	0.1	0.4	0.1	0.1	0	0
電 気 機 器	9.0	0.5	- 0.2	- 0.1	- 0.1	- 0.3	- 0.1	0	- 0.2
輸 送 用 機 器	6.8	- 0.2	1.3	0.9	0.4	- 0.5	- 0.3	- 0.2	- 0.2
一 般・精 密 機 器	10.8	0.9	0.4	0	0.1	- 0.1	0	0	- 0.1
化 学 製 品	8.8	0.1	- 0.4	0.2	- 0.1	- 0.2	0	- 0.1	- 0.1
石 油・石 炭・同製品	4.6	0.1	- 1.0	- 0.1	0.1	- 1.2	- 0.3	- 0.8	- 0.8
窯 業 製 品	3.1	0.9	0.9	0.5	0.8	1.3	0.1	0.5	0
雑 品 目	7.6	1.0	- 0.9	- 0.4	- 0.8	0	0	0	0.1
工 業 製 品	85.5	- 0.2	- 0.2	0.2	0	- 0.1	0	0	- 0.2
大 企 業 性 製 品	63.3	0.2	- 0.1	0.3	0	- 0.3	- 0.1	- 0.1	- 0.2
中 小 企 業 性 製 品	20.1	0.5	0	0	0.2	- 0.5	0.2	0.2	- 0.1
非 工 業 製 品	14.5	- 0.1	- 2.0	0.1	0.4	- 1.3	- 0.5	- 0.9	- 0.4

(注) 日本銀行調べ。

増加が響き+2.3%と4～6月(+0.2%)比好転した。

10月の乗用車新車登録台数(軽を除く)は、+9.2%と4か月連続減少のあとかなりの増加となった。これは一部小型車のモデルチェンジに伴う販売面で効果が現れたためとみられる。

#### ◇商況の基調——月央以降軟化

10月の商品市況をみると、セメント、鉛が続伸したほか、月央ごろまでは、薄板、そ毛糸、合板など強含みに推移する品目もかなりみられたが月末にかけて条鋼類、天然糸(綿糸、そ毛糸)、非鉄(銅、亜鉛)等が反落するなど、月央以降市況は総じて軟化した。

10月前半、市況が強含み基調を持続したのは、減産体制の継続(鋼板類、繊維、セメント等)に加え、公共事業関連(セメント、合板、米材)、季節的需要(鉛、そ毛糸、ポリエチレン)の増加から一部品目で荷動き好転がみられたためであるが、月央以降は海外市況の反落(非鉄)のほか、急速な円相場の上昇が心理的な圧迫材料として市況低落に大きな影響を与えた。すなわち問屋・ユーザー筋では円高に伴う安値輸入玉の流入増(綿糸)、輸出向け予定玉の国内市場への還流(条鋼類、合織)、国内建値の引下げ(銅、亜鉛)などを見込んで、買い控えないし安売りに向う動きが目立ちはじめ、一部メーカー筋でも先行き輸出船積み減少予想から国内販売姿勢を緩める(鋼板類)動きが表面化している。

(卸売物価——3か月ぶりに下落)

10月の卸売物価は、-0.3%と3か月ぶりに下落した(前年同月比では+0.1%と引続

き低下)。

品目別にみると、窯業製品(生コン、セメント)、製材・木製品(合板)、繊維製品(毛糸)などが不況カルテルの効果顕現などから上昇した一方、これまで上昇を続けていた食料品(鶏卵、豚肉)が反落したほか、円相場的大幅上昇を反映して石油・石炭・同製品(輸入原油)、鉄鋼(輸出向け冷延薄板、同亜鉛鉄板)、金属素材(輸入鉄鉱石)、非食料農林産物(綿花)などが輸出入関連品目を中心にかなり下落した。

(消費者物価——10月<東京都区部、速報>は小幅上昇)

10月の消費者物価(東京都区部、速報)は、総合で+0.3%と小幅上昇となった(前年同月比は+7.6%と48年2月以来の低い伸び)。

これは、季節商品が野菜、生鮮魚介の値下りから下落したほか、被服も10月としては低い伸びにとどまったためである。

なお、季節商品を除く総合でも、+0.4%の小

#### 消費者物価指数の推移

(単位・%)

		ウェイト	52年		52年			最近月の前年同月比
			4～6月平均	7～9月平均	8月	9月	10月	
東	総	100.0	2.4	0.3	0.3	1.6	* 0.3	* 7.6
	季節商品を除く総合	91.9	2.8	0.8	- 0.5	1.4	0.4	7.4
	(季節商品)	( 8.1)	(- 1.1)	(- 5.2)	( 9.0)	( 4.3)	(- 0.6)	(* 9.7)
京	食	40.1	0.8	0.3	2.4	1.6	* 0.3	* 7.1
	住	11.1	1.6	1.1	0.2	- 0.1	0.8	5.3
	光	4.2	0	0	0	0	0	0.1
	被	12.4	0.9	- 1.1	- 5.1	8.1	1.0	2.5
	雑	32.2	5.6	0.9	0.1	- 0.1	0	11.9
全	総	100.0	2.7	0.3	0	1.8	...	7.6
	季節商品を除く総合	91.7	2.7	0.9	- 0.4	1.3	...	7.5
	(季節商品)	( 8.3)	( 2.7)	(- 6.0)	( 5.9)	( 6.3)	( ...)	( 8.7)
国	農	16.3	0.3	- 2.5	3.4	4.9	...	6.7
	水	46.6	2.0	0.8	- 1.2	2.0	...	4.7
	蓄	21.4	1.0	0.4	0.1	0.2	...	2.2
	産	25.2	3.0	1.0	- 2.4	3.5	...	6.8
	物	33.6	5.0	1.0	0.2	0.2	...	12.5

(注) 1. 総理府統計局調べ。  
2. \*は速報。

幅上昇にとどまった(前年同月比 +7.4%)。

#### ◇經常収支黒字幅は、再び拡大

9月の国際収支は、長期資本収支が49年6月以来の大幅流出超を記録したうえ短期資本収支も流出超に転じたものの、貿易収支の黒字幅が拡大したため総合収支では、511百万ドルの黒字となり前月(黒字292百万ドル)に比べ黒字幅は拡大した。

經常収支は、貿易収支が輸出の季節的増加、輸入の減少から前月比黒字幅を拡大(1,693百万ドル、前月黒字1,142百万ドル)したうえ、貿易外、移転収支の赤字幅が比較的小幅にとどまったため1,142百万ドルの大幅黒字となった。

長期資本収支は、外国資本が株式の利食い売りや内外金利差拡大を映じた証券投資の減少などから流出超に転じたうえ本邦資本が、期末月に伴う

対外直接投資の増加や外為取扱銀行による現地貸の海外店移管の一服等から流出超幅を拡大したため全体としては、531百万ドルの流出超と流出超幅を拡大した(前月流出超幅404百万ドル)。

一方、短期資本収支は、原油等の輸入減少に伴う貿易信用の決済超幅拡大から再び157百万ドルの流出超へ転じた(前月流入超91百万ドル)。

なお、9月の貿易収支を季節調整済みでみると輸出が、船舶の減少を主因に減少したものの、輸入が前月の原油入着集中の反動もあって大幅に減少したため収支じりでは、1,364百万ドルと前月(黒字1,125百万ドル)に比べ黒字幅を拡大した。

この間、外貨準備高は、月中101百万ドルの増加を示し、月末残高は、17,868百万ドルとなった。

### 国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	51 年		52 年		52 年		前年9月
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	8 月	9 月	
経 常 収 支	1,865	893	2,183	3,366	670	1,142	560
貿 易 収 支	3,319	2,731	3,852	4,883	1,142	1,693	1,160
輸 出	18,719	17,517	19,376	20,219	6,432	6,690	5,994
輸 入	15,400	14,786	15,524	15,336	5,290	4,997	4,834
貿 易 外 収 支	△ 1,369	△ 1,751	△ 1,520	△ 1,431	△ 458	△ 524	△ 590
移 転 収 支	△ 85	△ 87	△ 149	△ 86	△ 14	△ 27	△ 10
長 期 資 本 収 支	△ 901	△ 403	△ 528	△ 1,121	△ 404	△ 531	△ 300
本 邦 資 本	△ 1,595	△ 1,227	△ 721	△ 1,271	△ 449	△ 477	△ 448
外 国 資 本	694	824	193	150	45	54	148
基 礎 的 収 支	964 ( △ 152)	490 ( 1,944)	1,655 ( 2,189)	2,245 ( 1,563)	266 ( 249)	611 ( 282)	260 ( △ 162)
短 期 資 本 収 支	△ 48	48	△ 373	△ 469	91	△ 157	12
誤 差 脱 漏	△ 270	4	166	△ 36	△ 65	57	156
総 合 収 支	646	542	1,488	1,740	292	511	428
金 融 勘 定	646	542	1,488	1,740	292	511	428
外 貨 準 備 増 減	115	393	391	480	128	101	198
そ の 他	531	149	1,097	1,260	164	410	230
外 貨 準 備 高	16,604	16,997	17,388	17,868	17,767	17,868	16,489
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 14,092	△ 14,080	△ 13,009	△ 11,731	△ 12,230	△ 11,731	△ 14,634

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。  
2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。  
3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

## 輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
52年 1～3月	6,490 (+ 12.0)	5,095 (+ 0.7)	1,395	6,480 (+ 10.2)	5,881 (+ 2.5)	4,517 (+ 9.1)	6,951 (+ 13.5)	5,976 (- 8.7)
4～6ヶ月	6,464 (- 0.4)	5,002 (- 1.8)	1,462	6,562 (+ 1.3)	5,821 (- 1.0)	4,532 (+ 0.3)	7,025 (+ 1.1)	5,856 (- 2.0)
7～9ヶ月	6,579 (+ 1.8)	5,178 (+ 3.5)	1,401	6,762 (+ 3.0)	5,935 (+ 2.0)	4,802 (+ 6.0)	7,192 (+ 2.4)	6,349 (+ 8.4)
52年 6月	6,418 (+ 2.1)	5,000 (- 1.0)	1,418	6,595 (+ 5.2)	5,819 (- 1.0)	4,555 (+ 2.1)	6,958 (+ 1.3)	5,724 (- 5.6)
7ヶ月	6,678 (+ 4.2)	4,966 (- 0.6)	1,712	6,840 (+ 3.7)	5,559 (- 4.5)	4,524 (- 0.7)	7,105 (+ 2.1)	6,315 (+ 10.3)
8ヶ月	6,596 (- 1.2)	5,471 (+ 10.2)	1,125	6,753 (- 1.3)	6,272 (+ 12.8)	4,979 (+ 10.1)	7,221 (+ 1.6)	6,377 (+ 1.0)
9ヶ月	6,462 (- 2.0)	5,098 (- 6.8)	1,364	6,694 (- 0.9)	5,974 (- 4.7)	4,903 (- 1.5)	7,251 (+ 0.4)	6,355 (- 0.3)

(注) 1. 四半期計数は月平均。

2. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。

## (輸出——減少)

9月の輸出(国際収支ベース、季節調整後)は、前月比-2.0%と前月に続き減少した(原計数の前年同月比では、11.6%と3か月ぶりに10%台の伸びに鈍化)。

品目別(通関ベース)には、化学肥料(中国向け上期分の船積み本格化)、光学機器、テープレコーダー(いずれも米国向け好調)、非金属鉱物製品(中近東向け中心のセメント等)、などが増加し、自動車(米国、東南ア向け堅調)も高水準を維持した一方、船舶(船主の引取り延引)が前月に続き急減したほか、鉄鋼、繊維(いずれもEC、ソ連向け不振)、合成樹脂(東南ア、米国向け等不振)なども減少した。

地域別(通関ベース)には、中国、中近東向けが増勢を強め、米国向けも高水準を続けたほか、EC向けも前月急減の反動からやや増加したが、中南米、アフリカ向けは船舶の不振から大幅減少となった。

輸出信用状接受高(季節調整済み前月比)は、9月-1.5%(8月計上の大口プラントを除くと+2.3%)のあと、10月+1.8%と微増。

## (輸入——再び減少)

9月の輸入(国際収支ベース、季節調整後)は、前月比-6.8%の減少を示し、原計数の前年同月比でも3.4%と伸び率は大きく低下した。

品目別(通関ベース)には、機械機器(電算機等事務用機器)、魚介類などは増加したが、原油が前月入着集中の反動から減少したほか、鉄鋼原料(鉄鉱石、石炭)や繊維原料(羊毛、綿花)が鉄鋼、紡績の在庫調整を背景に、また砂糖、とうもろこしなど食料品は、市況軟化や買付け低水準からそれぞれ減少した。

9月の輸入承認・届出額(季節調整済み前月比)は、9月-0.3%のあと、10月は、5.4%と再び増加した。

## ◆労働情勢の低迷基調続く

## (求人倍率——4期連続の低下)

7～9月の有効求人倍率(季節調整済み)は0.53倍(4～6月0.55倍)と、小幅ながら4期連続の低下となり、新規求人倍率(同)も0.80倍(4～6月0.82倍)と、40年7～9月(0.79倍)以来の低水準にまで落込んだ。これは、求人が製造業(繊維、鉄鋼)主体に引続き減少した一方、求職が繰越し部分を中心に増加したことによる。

なお、7～9月の充足率(就職者数の対有効求人比率、季節調整済み)は、有効求人数の減少にもかかわらず、就職者数がこれを上回る減少をみたため再び低下した。

(常用雇用—再び減少)

常用雇用(全産業)は、4～6月横ばいのあと、

労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人	原計数		有効求職	原計数		有効求人倍率	新規求人倍率	充足率
		前年同期(月)比	前年同期(月)比		前年同期(月)比	前年同期(月)比			
51年10～12月	2.5	5.7	2.7	6.5	0.63	0.99	12.9		
52年1～3月	2.9	1.8	0.1	2.6	0.61	0.89	14.0		
4～6月	9.4	13.5	1.0	0.4	0.55	0.82	14.3		
7～9月	2.5	16.2	2.1	5.7	0.53	0.80	14.2		
52年 5月	3.2	13.6	4.6	0.8	0.54	0.81	14.6		
6月	2.3	16.5	0.9	2.5	0.53	0.82	15.2		
7月	2.2	18.9	1.4	3.7	0.52	0.79	14.0		
8月	2.7	16.2	1.8	6.5	0.53	0.80	14.4		
9月	1.5	13.8	0.7	7.2	0.53	0.81	14.2		

1. 労働省調べ。
2. 有効求人倍率 =  $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$
3. 新規求人倍率 =  $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$
4. 充足率 =  $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}} (\%)$

常用雇用と完全失業の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		完全失業			
	原計数	前年同期(月)比	原計数	前年同期(月)比	原計数	前年同期(月)比	原計数		季節調整済み計数	
							失業者数	失業率	失業者数	失業率
51年10～12月	-0.1	-1.6	-0.3	-1.9	0.1	-1.3	96	1.8	104	1.9
52年1～3月	0.4	-0.8	0	-1.5	0.5	-0.3	121	2.3	104	1.9
4～6月	0	0	-0.2	-1.1	0.2	0.6	109	2.0	111	2.0
7～9月	-0.6	-0.3	-1.1	-1.6	-0.2	0.6				
52年 5月	-0.3	0	-0.1	-1.0	-0.2	0.7	109	2.0	111	2.0
6月	-0.3	-0.1	-0.4	-1.1	-0.2	0.6	111	2.0	113	2.1
7月	-0.2	-0.2	-0.4	-1.4	-0.1	0.6	105	1.9	114	2.1
8月	0	-0.2	-0.3	-1.5	0.2	0.7	106	1.9	115	2.1
*9月	-0.3	-0.5	-0.5	-1.9	-0.1	0.5				

1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。
2. 非製造業の季節調整は、センサス局法により日本銀行統計局算出。
3. 完全失業者・同失業率は総理府調べ。\*印は速報。

7～9月は前期比 -0.6%と減少した。これは製造業(前期比 -1.1%)が引続き減少傾向にあるほか、非製造業(同 -0.2%)も減少に転じたためである。

この間、完全失業者数は、就業者数の伸び悩みや女子労働力人口の増加等により、増勢傾向をたどっており、8月には115万人(季節調整済み)と過去最高の水準となった。

(所定外労働時間—引続き減少)

7～9月の所定外労働時間(全産業常用労働者1人当り)は、製造業(前期比 -5.0%)が減少に転じたほか、非製造業(同 -2.2%)も引続き減少したため、2期連続の減少となった。

(賃金—伸び悩み)

7～9月の常用労働者1人当りの現金給与総額は、定期給与が残業手当の増勢鈍化を主因に伸び悩んだため、+0.1%と微増にとどまった。これを映じて、実質賃金は -2.8%と前期に引続き低下した。

この間、4～6月の労働生産性(製造業、季節調整済み、前期比)は、労働投入量が減勢を続け

労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	所定外労働時間					
	全産業		製造業		非製造業	
	原計数	前年同期(月)比	原計数	前年同期(月)比	原計数	前年同期(月)比
51年						
10～12月	2.0	11.8	2.5	26.1	2.2	0.3
52年1～3月	2.3	7.5	3.7	16.7	1.4	0.1
4～6月	-0.4	5.0	0	8.7	-0.4	1.9
7～9月	-2.8	0.8	-5.0	1.0	-2.2	1.0
52年 5月	-2.4	4.5	-1.6	7.9	-2.6	1.7
6月	-1.6	2.6	-2.3	5.6	-1.8	0
7月	-1.1	0.8	-2.3	2.4	-0.8	-0.3
8月	0.2	0.9	-1.0	0.8	1.0	1.2
*9月	-0.1	0.8	-0.3	0	0.2	2.2

- (注) 労働省調べ。非製造業の1人当り所定外労働時間は(全産業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数-製造業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数)+非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。  
\*印は速報。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出量	労働投入量	賃金(参考)	
	総合	製造工業	季節調整済み前期(月)比			製造業	製造業
41~45年度平均	13.3	13.4	...	...	...	...	15.1
47年度	14.8	14.6	...	11.1	-2.9	16.4	16.0
48 "	17.1	17.8	...	15.0	-2.8	21.7	23.6
49 "	5.0	5.2	...	8.6	4.4	29.1	27.3
50 "	0.8	0.8	...	5.6	5.8	12.4	9.8
51 "	13.2	13.3	...	12.0	-1.0	12.1	12.2
51年7~9月	13.9	14.3	1.9	1.8	-1.6	8.5	10.7
10~12 "	14.8	15.0	2.6	13.7	-1.1	13.2	12.9
52年1~3月	10.5	10.4	0.8	8.7	-0.2	10.7	11.1
4~6 "	5.5	5.5	-0.1	4.9	1.0	10.2	11.3
52年3月	9.6	9.5	-1.1	7.4	-2.4	11.5	11.1
4 "	5.7	5.8	0.1	5.3	-0.9	8.9	11.0
5 "	5.5	5.5	-0.9	4.5	-1.1	10.5	10.8
6 "	5.0	5.0	2.2	5.0	-0.8	10.7	11.9
7 "	2.9	2.7	-1.4	0.8	-2.7	7.9	8.9

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。

ているものの、産出量の伸びが大きく鈍化したため、わずかに低下した。

賃金の推移(1人当り平均)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金		
	原計数前同期(月)比	原計数前同期(月)比	原計数前同期(月)比	原計数前同期(月)比	原計数前同期(月)比	原計数前同期(月)比	全産業	製造業	製造業
51年10~12月	5.4	13.2	3.4	12.9	6.7	13.7	3.8	3.2	1.6
52年1~3月	3.6	10.7	2.9	11.1	2.3	10.4	1.4	1.4	1.4
4~6 "	0.5	10.2	1.9	11.3	2.7	9.4	-0.8	1.3	-0.3
7~9 "	0.1	9.5	0.6	9.1	-1.9	9.7	-2.8	1.5	-1.8
52年5月	-0.3	10.5	0.2	10.8	1.5	10.2	-0.6	1.2	-1.7
6 "	3.6	10.7	0.9	11.9	8.0	10.0	1.6	2.1	0.1
7 "	-5.2	7.9	-1.9	8.9	-9.7	7.3	-5.7	0.1	-2.8
8 "	5.0	11.8	2.5	9.5	4.7	13.3	3.5	3.1	1.8
*9 "	-0.1	9.5	0.7	9.3	-0.8	9.7	-0.4	1.8	0.9

(注) 労働省調べ。非製造業および実質賃金は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

\*印は速報。